

ベトナムホットラインを開設 苛酷な就労の告発が

7月18、19日に本部賃金対策部で、臨時電話を開設し「ベトナムホットライン」を行ないました。

五輪関連など建設工事が続く中で、建設現場に外国人労働者が多く見られるようになっており、過酷な労働条件に置かれている者も少なくありません。東京土建ではすべての建設労働者の処遇改善のためにも外国人労働者問題を取り上げることをし、その一環として初めてベトナム人労働者を対象に電話での労働相談を行なうこととしました。ツイッター、東京土建HPへの動画公開、新聞折り込み、大久保、新大久保駅でのチラシ配布と、短期間であったものの労働相談を告知し、当日を迎えました。



通訳者(右)を通して相談者に助言する右から北川東京土建書記次長、柴田東京地評副議長、伊藤弁護士

当日の相談では、ベトナム人通訳、労働相談に経験豊富な東京地評などの労働組合専従者、弁護士などの皆さんの協力をえました。都内の従業員1000人を超す事業所で働くという実習生から最賃以下と思われる低賃金、休憩時間もなくない長時間労働、休日が不定期なこと、パワハラなどの相談が寄せられました。本部賃金対策部では、今後、問題解決のサポートも含めて対応していきます。

公契約の必要性も訴えて 杉並で区民集会デモ



メーデーデコを先頭にデモ行進

【杉並・書記・喜多正之通信員】7月10日夜に番系の森公園に135人(杉並支部から55人)が集まり、杉並区民集会を行ないました。

杉並支部の大戸委員長の主催者あいさつに続いて原田あきら都議が連帯のあいさつ。東京都の予算15兆円だけでも福祉国家スウェーデンを上回ることを挙げ、税金の使い方の転換を訴えました。

テーマごとの報告で杉並民商が消費税の報告。増税を2度延期させたのだから3度目もの訴え。実態は輸出奨励

金であり、アメリカからも反対されているとのこと。東京土建杉並支部からは栗林債対部長が、7年間公共工事設計労務単価が上がり続けたのに現場賃金調査ではほとんど賃金があがっていないことを報告し、公契約条例の必要性を訴えました。

集会終了後は、メーデーで作ったデコレーションを先頭に、青梅街道を杉並区役所までデモ行進。消費税増税や憲法改悪の阻止、共謀罪や安保法制の廃止、公契約条例の制定などを訴えました。

未来ある建設業に

都内中規模企業と懇談

7月10日、東京都連では都心部にある中規模建設企業への要請懇談行動を行ない、39人(東京土建は24人)が参加しました。

午前9時半に総連会館に集合し、意思統一。①賃金単価の引き上げ、労働環境の改善、②働き方改革の推進、③建退心部にある中規模建設企業への共制度への協力などについての要請懇談行動を行ない、39人(東京土建は24人)が参加しました。

伊藤組土建(株)東京支店(以下、伊藤組)との懇談には東



伊藤組土建との懇談の際に協定書を受け取る林さん(右)

伊藤組土建との懇談の際に協定書を受け取る林さん(右)

伊藤組土建(株)東京支店(以下、伊藤組)との懇談には東

今月の主張

原発ゼロ法案審議せよ

「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」(原発ゼロ基本法案)の国会審議がされていきます。昨年3月に野党4党が提出した「原発ゼロ基本法案」は、①施行後5年以内全ての実用発電用原子炉等の運転廃止、②電気需要量を2010年比で2030年までに30%以上削減、③2030年までに再生可能エネルギーの電気供給量に占める割合を40%以上とする、などを目標としています。

政府は昨年7月閣議決定したエネルギー基本計画で、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、「老朽化した原発を含む既存の原発の再稼働で2030年度の電力の2割をまかなう」としており、原発依存に固執しています。

しかし福島では避難指示解除が進める声は市民の中からも上がっている。1年に政府が発した「原子力緊急事態宣言」も解除されておらず、原発事故は収束されていません。原発ゼロ基本法案の国会審議を求める声は市民の中からも上がっている。

年金基金等で討議

東京都連59回大会開く

全建総連・東京都連(以下、都連)は7月19日、荒川区のホテルラングウッドで第59回定期大会を開催。全体で234人(東京土建は127



国会に向かってコール

国会に向かってコール

法律学者の広渡清吾、東大名誉教授や千葉の市民連合のメンバーなどのスピーチの他に、山添拓(参・共産)、大河原雅子(衆・立民)の国会議員が選挙への協力と4つの課題を支持する発言がありました。

許すなイラン侵略 月例総がかりで声上げる

7月19日、国会議員会館前で、46回目となる月例の総がかり行動が行われ、1500人(東京土建は63人)が参加しました。

主催者あいさつでの福山真劫共同代表は前日の京都アヌ火災事件の犠牲者へご冥福と回復への祈りを捧げたいと訴え、来週、ポルトン大統領補佐官が来日する。アメリカは有志連合を呼び掛け、イラン危機を意図的に作り出そうとしている。イラン侵略に日本を絶対に加担させない」と強調し、①9条改憲を絶対に許さない、②辺野古新基地建設阻止、③北東アジア平和地帯をつくるためにも日韓、日朝の関係の改善を日本政府に要求する、④参議院選挙で立憲野党を最後まで全力で支援する、という課題を確認しました。

所については、まず今年度内に4週6休の達成を計画しているが、民間現場での困難さがある、建退共制度は積極推進の立場であり、土曜では100%、建築での60%は請求されているとのこと。約1時間の懇談でしたが、友好的な話し合いになりました。

本議長その他、都議会各党派都府、公明、自民、共産、立民、ネット)の代表から激励のあいさつがありました。

大会基調報告と各専門部報告提案を受けての討議では、全国国民年金基金を全建総連や都連はどのように位置づけているのか、現場でのアスベスト曝露対策に対して東京都へ補助を要請してほしいなど、質疑応答がありました。

新4役は次の皆さんです。委員長・菅原良和(建設ユニオン)。副委員長・月居利久(東京建設)、木賀聖司(東建)、松本久人(東京土建)。書記長・宮本英典(東建)。書記次長・堀井晶(東京建設)、長谷部康幸(東建)。